

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



信託期間/決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎月25日*
------	-----	-----	-----------

*同日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額	5,017円	純資産総額	45億円
------	--------	-------	------

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
	8/25/2011	9/26/2011	10/25/2011	11/25/2011	12/26/2011	1/25/2012
分配金(円)	20円	20円	20円	20円	20円	20円
分配金の当初設定来合計	6,582円70銭					

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	0.2%	1.0%	-1.5%	-0.7%	13.3%	21.4%

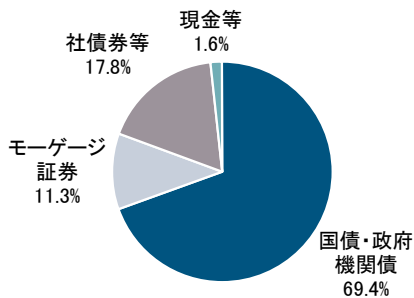
*当初設定日: 1997年12月18日

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

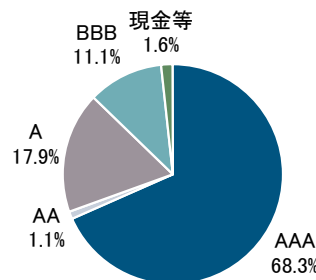
ポートフォリオの状況

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

公社債のセクター別組入比率



公社債の格付別組入比率



※格付けについては、ムーディーズ社またはスタンダード・アンド・プアーズ社のうちいずれか高い方を採用しています。

公社債の発行国別組入比率

発行国	組入比率
1 アメリカ	36.3%
2 イギリス	16.6%
3 カナダ	7.4%
4 メキシコ	7.3%
5 ドイツ	6.7%
6 オーストラリア	5.7%
7 南アフリカ	3.3%
8 ポーランド	3.1%
9 ニュージーランド	2.9%
10 スウェーデン	2.4%
その他	6.6%
計	98.4%

公社債の組入上位10銘柄

(債券の組入銘柄数: 136 銘柄)

銘柄名	償還日	利率(%)	発行国	組入比率
1 イギリス国債	2021年6月7日	8.000	イギリス	5.2%
2 カナダ国債	2014年6月1日	5.000	カナダ	3.7%
3 米国国債	2016年5月15日	5.125	アメリカ	3.1%
4 ドイツ国債	2016年6月20日	6.000	ドイツ	3.0%
5 ニュージーランド国債	2021年5月15日	6.000	ニュージーランド	2.9%
6 カナダ国債	2018年6月1日	4.250	カナダ	2.8%
7 米国国債	2037年5月15日	5.000	アメリカ	2.6%
8 ファニーメイ	2035年7月1日	5.500	アメリカ	2.5%
9 米国国債	2023年8月15日	6.250	アメリカ	2.4%
10 オーストラリア国債	2021年5月15日	5.750	オーストラリア	2.1%
(組入上位10銘柄計)				30.3%

通貨別組入比率

米ドル	42.0%
ユーロ	25.0%
日本円	19.0%
英ポンド	5.6%
オーストラリア・ドル	2.9%
その他	5.5%

ファンドの特性

平均デュレーション(年)	5.6
--------------	-----

※組入比率は、小数点第二位を四捨五入しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

■ 投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は



SMBCフレンド証券

SMBCフレンド証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号
【加入協会】日本証券業協会

AB
ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

運用コメント: 第169期(2011年12月27日~2012年1月25日)

<市況>

■ **米国国債**は、期初は上昇(利回りは低下)しましたが、その後は米国の経済指標の改善などを背景に下落(利回りは上昇)に転じました。1年半ばにかけては、大手格付機関によるユーロ圏国債の信用格付け引き下げを受けて上昇(利回りは低下)する局面があったものの、期末にかけては、欧州債務問題が安定に向かうとの期待が広がったことなどを背景に再び下落(利回りは上昇)しました。当期末の10年物国債利回りは2.061%となりました(前期末は2.025%)。

■ **欧州の国債**のうち、ドイツ国債は、期の後半までは、欧州債務問題の深刻化の懸念などによる投資家のリスク回避傾向の高まりや大手格付機関によるユーロ圏国債の信用格付け引き下げなどを背景に上昇(利回りは低下)しましたが、期末にかけては、欧州債務問題が安定に向かうとの期待感などを背景に下落(利回りは上昇)しました。当期末のドイツ10年物国債の利回りは1.993%となりました(前期末は1.960%)。

■ **為替市場**では、期の半ばまでは、米国の経済指標が景気回復を示すものであったことや大手格付機関によるユーロ圏国債の信用格付け引き下げなどを背景に、ユーロは米ドルや円に対して下落しました。その後、期末にかけては、ギリシャ債務減免交渉が解決するとの期待感などを背景にユーロは米ドルや円に対して上昇しました。当期末の基準価額の算定に使用する円ドル・レートは、1ドル=77円79銭(前期末は1ドル=77円95銭)、円ユーロ・レートは、1ユーロ=101円38銭(前期末は1ユーロ=101円69銭)となりました。

<トピックス>

欧州中央銀行(ECB)と英イングランド銀行は、1月12日の会合で、政策金利をそれぞれ年1.00%と年0.50%に据え置くことを決定しました。

<運用概況>

当期末の基準価額(1万口当たり)は5,017円となり、収益分配金(1万口当たり、課税前)20円を含めると、前期末比0.2%の上昇となりました。保有債券による損益は、社債などが上昇したことからプラスとなりました。外国為替損益は、基準価額の算定に使用する円ユーロ・レートが円高ユーロ安となったことなどからマイナスとなりました。

債券の組入比率については、当期末は98.4%(前期末は97.6%)としました。国債、政府機関債等については、米国国債を一部売却しました。ユーロ圏については、フランス国債やイタリア国債を全額売却した一方、ドイツ国債などを買い増しました。社債については、総合保険銘柄などを一部売却しました。

<今後の見通しと運用方針>

■ **世界経済**は、ユーロ圏の債務危機が足かせとなっている一方、2012年は製造業や個人消費の回復ペースの加速が見込まれる米国がけん引役になると見込んでいます。

■ **米国経済**については、引き続き堅調な設備投資に加え、雇用の回復を背景とする個人消費の増加などが景気回復の原動力となり、2012年の国内総生産(GDP)成長率は3%程度になると予想しています。金融政策については、連邦準備理事会(FRB)は当面は政策金利を現在の水準に据え置くと見えています。

■ **欧州経済**については、各国の足並みが揃わず債務問題の収束が見えない間は、穏やかな景気後退は避けられないと見えています。欧州中央銀行(ECB)は、1月12日に政策金利を年1.00%に据え置きましたが、今後も金融緩和策を継続すると予想しています。

■ **運用方針**:主要国の国債については、ユーロ圏国債について慎重な見方をしているほか、日本については相対的な魅力度の観点から組み入れを低めとする方針です。投資適格社債については、財務状況は引き続き堅調なものの、ユーロ圏債務危機の影響を勘案し、当面慎重姿勢とする方針です。

(作成基準日現在のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得を目指します。主な投資対象は世界各国の投資適格債とします。
2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
3. 運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、およびその傘下の関連会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドが行います。
4. 分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本とした、アクティブな運用を行います。アライアンス・バーンスタインの債券部門のグローバルな調査力を活かし、世界各国のファンダメンタルズ分析に基づき運用します。
5. 毎月決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益分配を行います。

投資している公社債のインカム・ゲイン等をもとに、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、決算日は毎月25日(25日が休業日の場合は翌営業日)とします。

投資リスク

当ファンドは、主として公社債などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。当ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

基準価額の変動要因

金利リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

信用リスク

発行国や発行体の債務返済能力、業績・財務内容、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト(債務不履行)が生じると債券価格は大きく下落し、機動的に売買できないこともあります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルトが生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

アセット・バック証券への投資に伴うリスク

アセット・バック証券は、元本の一部の満期前償還によっても価格が変動することがあります。

為替変動リスク

外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※市場動向、投資対象国の状況、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

お申込みメモ

購入単位	10万円以上1円単位です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位です。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、午後3時までで、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。)があるときは、換金のお申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	無期限です。(信託設定日:平成9年12月18日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。 受益権総口数が30億口を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則、毎月の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金は、税引後自動的に再投資されます。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(以下の表の手数料率を上限とします。)を乗じて得た額とします。								
	<table border="0"> <tr> <td>購入申込金額</td> <td>購入時手数料率</td> </tr> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.15%(税抜3.00%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>2.10%(税抜2.00%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>1.05%(税抜1.00%)</td> </tr> </table>	購入申込金額	購入時手数料率	1億円未満	3.15%(税抜3.00%)	1億円以上5億円未満	2.10%(税抜2.00%)	5億円以上	1.05%(税抜1.00%)
購入申込金額	購入時手数料率								
1億円未満	3.15%(税抜3.00%)								
1億円以上5億円未満	2.10%(税抜2.00%)								
5億円以上	1.05%(税抜1.00%)								
	購入申込金額には、手数料および手数料に係る消費税等相当額を含みます。								

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年1.6275%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額とします。 <運用管理費用の配分> (委託会社)年0.7875%(税抜年0.75%) 当ファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 (販売会社)年0.7875%(税抜年0.75%) (受託会社)年0.0525%(税抜年0.05%) ※当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の 費用・手数料	監査報酬/信託事務の処理に要する諸費用/金融商品等の売買時の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税等 ※投資者の皆様様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

ファンドの主な関係法人

- ・委託会社 アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。
- ・投資顧問会社 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー／アライアンス・バーンスタイン・リミテッド
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド／アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
信託財産の運用の指図(除く国内余剰資金の運用の指図)を行います。
- ・受託会社 株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
信託財産の管理業務等を行います。
- ・販売会社 SMBCフレンド証券株式会社
受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。